



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL http://www.keihin-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横田 千年
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03 (3345) 3411
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	240,216	△6.5	17,953	5.0	16,047	△3.1	9,254	5.0	7,571	5.5	11,909	330.8
28年3月期第3四半期	256,792	5.5	17,101	△8.6	16,559	△9.7	8,814	△28.2	7,178	△29.8	2,764	△90.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	102.36	—
28年3月期第3四半期	97.05	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	263,490	189,553	166,153	63.1
28年3月期	257,065	182,521	159,295	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 1円00銭（創立60周年記念配当）
 平成29年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 1円00銭（創立60周年記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,000	△9.8	23,500	42.9	21,600	38.9	13,500	69.2	11,600	104.3	156.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	73,985,246株	28年3月期	73,985,246株
29年3月期3Q	26,299株	28年3月期	26,041株
29年3月期3Q	73,959,076株	28年3月期3Q	73,959,577株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）の売上収益は、2,402億1千6百万円と前年同期に比べ165億7千6百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では606億4千5百万円と前年同期に比べ53億3千7百万円の減収、四輪車製品では1,795億7千1百万円と前年同期に比べ112億3千9百万円の減収となりました。利益においては、減価償却費の増加や為替影響などはあるものの、合理化効果などにより、営業利益は179億5千3百万円と前年同期に比べ、8億5千3百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3億9千3百万円増益の75億7千1百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、国内や南米向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、国内での販売増加に加え、中国や欧州での空調用熱交換器領域の販売が増加しました。全体では販売は増加となりました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は985億7千5百万円と前年同期に比べ19億3百万円の増収となりました。

(米州)

二輪車・汎用製品は、南米での販売が減少しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は815億5千万円と前年同期に比べ116億5千9百万円の減収となりました。

(アジア)

二輪車製品は、主にインドネシアやベトナムでの販売が増加しました。四輪車製品はタイやマレーシアなどで販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は709億1千4百万円と前年同期に比べ65億3千6百万円の減収となりました。

(中国)

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は544億2千5百万円と前年同期に比べ40億2千4百万円の減収となりました。

(注) 1 セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

2 第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別売上収益は、変更後のセグメント区分に組み替えて前年同期と比較しております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,634億9千万円となり、前期末に比べ64億2千4百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,470億8千4百万円と、前期末に比べ41億4百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少はあるものの、棚卸資産やその他の金融資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,164億5百万円と、前期末に比べ23億2千万円増加しました。これは主に有形固定資産やその他の非流動資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は650億6千7百万円と、前期末に比べ10億1百万円減少しました。これは主にその他の金融負債や未払法人所得税等の増加はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は88億6千9百万円と、前期末に比べ3億9千3百万円増加しました。これは主に借入金の減少はあるものの、繰延税金負債や退職給付に係る負債の増加によるものです。

(資本)

資本は1,895億5千3百万円と、前期末に比べ70億3千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）における連結業績の見通しは、2016年11月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		39,515	39,311
営業債権及びその他の債権		54,932	53,070
その他の金融資産	8	1,203	2,239
棚卸資産		44,783	50,041
その他の流動資産		2,547	2,423
流動資産合計		142,980	147,084
非流動資産			
有形固定資産		95,956	97,241
無形資産		6,560	6,186
営業債権及びその他の債権		242	224
その他の金融資産	8	4,947	5,481
退職給付に係る資産		4	—
繰延税金資産		4,130	4,244
その他の非流動資産		2,247	3,028
非流動資産合計		114,085	116,405
資産合計		257,065	263,490

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		53,267	50,444
	8	9,984	9,520
	8	514	1,317
		1,272	2,060
		293	391
		740	1,336
		<u>66,068</u>	<u>65,067</u>
非流動負債			
	8	563	146
		120	98
		2,982	3,283
		175	177
		3,368	3,932
		1,267	1,234
		<u>8,476</u>	<u>8,869</u>
		<u>74,544</u>	<u>73,937</u>
資本			
		6,932	6,932
		9,524	9,637
		133,029	137,806
		△38	△39
		9,847	11,817
		<u>159,295</u>	<u>166,153</u>
		23,226	23,400
		<u>182,521</u>	<u>189,553</u>
		<u>257,065</u>	<u>263,490</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5	256,792	240,216
売上原価		△217,677	△201,727
売上総利益		39,115	38,489
販売費及び一般管理費		△22,274	△21,018
その他の収益		554	657
その他の費用		△294	△175
営業利益	5	17,101	17,953
金融収益		367	327
金融費用		△909	△2,233
税引前四半期利益		16,559	16,047
法人所得税費用		△7,745	△6,793
四半期利益		8,814	9,254
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,178	7,571
非支配持分		1,636	1,684
四半期利益		8,814	9,254
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	97.05	102.36

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		8,814	9,254
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△682	433
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△682	433
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,368	2,222
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		△5,368	2,222
税引後その他の包括利益		△6,050	2,654
四半期包括利益		2,764	11,909
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,356	9,646
非支配持分		408	2,262
四半期包括利益		2,764	11,909

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,178	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,178	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,589	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1	—
所有者との取引等合計		—	—	△2,588	△1
期末残高		6,932	9,524	132,716	△38

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		8,051	16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,178	1,636	8,814
その他の包括利益		△682	△4,140	△4,822	△4,822	△1,228	△6,050
四半期包括利益合計		△682	△4,140	△4,822	2,356	408	2,764
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,589	△2,722	△5,311
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1	—	△1	—	—	—
所有者との取引等合計		△1	—	△1	△2,590	△2,722	△5,312
期末残高		7,368	12,645	20,013	169,148	23,915	193,063

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,571	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,571	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△2,810	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
非支配持分の取得		—	112	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	17	—
所有者との取引等合計		—	112	△2,794	△0
期末残高		6,932	9,637	137,806	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,863	6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,571	1,684	9,254
その他の包括利益		433	1,643	2,076	2,076	578	2,654
四半期包括利益合計		433	1,643	2,076	9,646	2,262	11,909
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△2,810	△2,066	△4,876
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
非支配持分の取得		—	△90	△90	23	△23	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△17	—	△17	—	—	—
所有者との取引等合計		△17	△90	△106	△2,788	△2,088	△4,876
期末残高		3,279	8,538	11,817	166,153	23,400	189,553

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,559	16,047
減価償却費及び償却費	13,134	12,508
減損損失	18	21
受取利息及び受取配当金	△367	△327
支払利息	372	239
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△40
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,728	1,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,214	△4,639
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,495	△3,069
引当金の増減額 (△は減少)	△77	98
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△622	266
その他	30	1,727
小計	31,023	24,122
利息の受取額	270	213
配当金の受取額	107	115
利息の支払額	△373	△249
法人所得税の支払額	△7,047	△6,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,981	17,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△1,061
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,136	△11,865
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	64	124
その他の金融資産の売却による収入	—	37
貸付けによる支出	△266	△246
貸付金の回収による収入	391	365
その他	△4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,951	△12,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113	△647
長期借入金の返済による支出	△1,641	△403
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△2,810
非支配持分への配当金の支払額	△2,722	△2,066
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△147	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,987	△6,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,750	△204
現金及び現金同等物の期首残高	29,295	39,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,045	39,311

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。このセグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	49,581	88,827	65,828	52,556	256,792	—	256,792
セグメント間の内部売上収益	47,091	4,382	11,622	5,893	68,989	△68,989	—
計	96,672	93,209	77,450	58,449	325,781	△68,989	256,792
営業利益又は損失(△)	△1,176	2,312	8,720	6,265	16,121	980	17,101
金融収益	—	—	—	—	—	—	367
金融費用	—	—	—	—	—	—	△909
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,559

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	52,487	75,622	62,704	49,403	240,216	—	240,216
セグメント間の内部売上収益	46,088	5,928	8,210	5,023	65,248	△65,248	—
計	98,575	81,550	70,914	54,425	305,464	△65,248	240,216
営業利益	710	2,923	8,604	5,057	17,294	659	17,953
金融収益	—	—	—	—	—	—	327
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,233
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,047

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,178	7,571
期中平均普通株式数 (株)	73,959,577	73,959,076
基本的1株当たり四半期利益 (円)	97.05	102.36

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	18	2015年9月30日	2015年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,479	20	2016年9月30日	2016年11月28日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,127百万円	1,130百万円	728百万円	729百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	112	—	112
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	4,686	—	262	4,947
合計	4,686	112	262	5,059
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	37	—	37
合計	—	37	—	37

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,220	—	262	5,481
合計	5,220	0	262	5,482
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	645	—	645
合計	—	645	—	645

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2016年度

第3四半期決算 参考資料(1)

		第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)			
		2015年度 実績	2016年度 実績	増減	増減率
売上収益	(億円)	2,567.9	2,402.2	△ 165.8	△6.5%
二輪車・汎用製品		659.8	606.5	△ 53.4	△8.1%
四輪車製品		1,908.1	1,795.7	△ 112.4	△5.9%
営業利益	(億円)	171.0	179.5	8.5	5.0%
<利益率>		6.7%	7.5%		
税引前四半期利益	(億円)	165.6	160.5	△ 5.1	△3.1%
<利益率>		6.4%	6.7%		
営業利益増減要因	(億円)			8.5	
売上変動・構成差				19.1	
合理化				74.9	
原材料コスト				△ 0.1	
研究開発費				3.3	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 18.4	
新機種立上げ、経費削減他				2.4	
為替				△ 72.7	
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 13.6	
為替				△ 14.6	
その他				0.9	
為替(売上)レート (円)	1米ドル	121.64		107.51	
	1タイバーツ	3.48		3.05	
	1中国元	19.20		16.01	
	1インドルピー	1.88		1.60	
	1インドネシアルピア	0.90		0.81	
	1ブラジルレアル	34.75		32.13	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート					
報告セグメント	売上収益 (億円)	2,567.9	2,402.2	△ 165.8	△6.5%
	日本	966.7	985.7	19.0	2.0%
	米州	932.1	815.5	△ 116.6	△12.5%
	アジア	774.5	709.1	△ 65.4	△8.4%
	中国	584.5	544.3	△ 40.2	△6.9%
	連結調整	△ 689.9	△ 652.5	37.4	—
	営業利益 (億円)	171.0	179.5	8.5	5.0%
	日本	△ 11.8	7.1	18.9	—
	米州	23.1	29.2	6.1	26.4%
	アジア	87.2	86.0	△ 1.2	△1.3%
	中国	62.7	50.6	△ 12.1	△19.3%
	連結調整	9.8	6.6	△ 3.2	△32.7%

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)

※ 従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。
 このセグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。



2016年度
第3四半期決算 参考資料(2)

連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社→10社)	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンサクラ	100.00%	100.00%
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンワタリ	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※3	55.00% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※4	100.00% ※4
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

米州セグメント(7社→8社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※5	75.10% ※5
ケーヒンエアコンノースアメリカ	80.08% ※6	80.08% ※6
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※5	75.10% ※5
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※5	75.10% ※5
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ ※1	100.00% ※4	100.00% ※4
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	70.00%	75.28% ※7

アジアセグメント(10社→11社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※8	85.00% ※8
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド) ※2	97.50% ※9	97.50% ※9
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインディアマニュファクチュアリング	100.00% ※10	100.00% ※11
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア	100.00% ※12	100.00% ※12
ケーヒンベトナム	100.00% ※13	100.00% ※13
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※13	100.00% ※13

中国セグメント(4社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢)汽車零部件	100.00% ※14	100.00% ※14
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカは、第1四半期より「米州」セグメントに含めております。
 ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)は、第1四半期より「アジア」セグメントに含めております。
 ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
 ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
 ※5 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※6 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※7 2016年10月に当社が増資したことにより、出資比率が変更になっております。
 ※8 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
 ※9 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※10 当社が56.1%、ケーヒンアジアバンコクが43.9%保有しています。
 ※11 当社が24.2%、ケーヒンアジアバンコクが75.8%保有しています。
 ※12 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
 ※13 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
 ※14 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。